

## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第135期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の回復に力強さがないものの、民間設備投資が好調でありました他、輸出も堅調に推移し、景気は拡大基調を続けてまいりました。

化学業界におきましては、原油価格の高値により、ナフサをはじめとする基幹原料や燃料が高騰を続けました他、天然油脂原料も高値安定となり、厳しい事業環境が続きました。

このような環境のなかで、当社は、生産面では効率的な生産による原価低減に努めるとともに、販売面では原材料価格の高騰に伴う製品価格の是正を進める他、高付加価値製品の拡販を図ってまいりました。また、物流の合理化、諸経費の削減等にも取組み、全社をあげて採算重視の諸施策を講じてまいりました。しかしながら原材料の高騰等、当社にとって採算確保には相変わらず厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間期は売上高142億7千5百万円、損益面では、経常利益は1億2千5百万円、中間純利益は1億2千9百万円を計上することとなりました。

当中間期の業績は以上のとおりであります。利益は低水準の域を脱することができず、いまだ厳しい状況にありますため、誠に申し訳なく存じますが、当中間期の中間配当につきましては見送りとさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(百万円未満切捨て)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期 比
売 上 高	14,275百万円	12,825百万円	11.3%増
経 常 利 益	125百万円	27百万円	352.9%増
中 間 純 利 益	129百万円	32百万円	——

部門別の状況は次のとおりであります。

### [オレオ製品部門]

オレオ製品部門におきましては、油脂製品は脂肪酸、グリセリン、ともに前年と同様、輸入品の流入が続いた他、需要も振るわず、低位安定の状況で販売数量、売上高ともに前年並の水準に止まりました。

アルコール製品は、主要需要先であります界面活性剤、トイレタリー業界への販売拡大に努力いたしましたが、輸出が大きく落ち込んだため、販売数量、売上高ともにほぼ前年並に止まりました。

採算につきましては、国内外の油脂原料の高値安定、主原料以外の原材料価格の高騰が続くなか、輸入品等との競合もあって製品価格の是正が不十分となり、厳しい状況が続きました。

この結果、オレオ製品部門の売上高は43億9千万円となり、前中間期比0.2%増でほぼ横ばいとなりました。

#### [化成品部門]

化成品部門では、主力の可塑剤は建材分野の需要に落ち込みがありましたが、その他の塩ビ樹脂加工製品が堅調でありましたため、販売数量は増加いたしました。また、売上高は原料価格の高騰に対し、積極的に製品価格の是正に努めましたことにより、大幅に増加いたしました。

一方、ベンゼン誘導体につきましては、原料高騰分の製品価格への転嫁、高採算製品の拡販に努めましたものの、競争の激化により、販売数量、売上高は微増に止まりました。

この結果、化成品部門の売上高は68億1千1百万円となり、前中間期比23.1%の増加となりました。

#### [機能製品部門]

機能製品部門では、主力の酸無水物の国内販売は電子材料関連で海外シフトの影響を受けましたが、自動車向けが順調でありましたため、前年並の販売数量、売上高を確保いたしました。輸出につきましては、海外メーカーとの競合により、一部の製品に落ち込みがありましたが、販売数量は前年を若干下回ることとなりました。一方、遅れておりました原料アップに対する輸出製品への価格転嫁に取り組みましたため、売上高は増加するとともに採算も大幅に改善いたしました。

樹脂添加剤は国内、輸出ともに順調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、機能製品部門の売上高は30億4千8百万円となり、前中間期比6.8%の増加となりました。

その他部門の売上高は2千5百万円であります。

今後の見通しにつきましては、緩やかながらも景気は拡大基調が見込まれておりますが、米国経済の減速あるいは今後の原油価格の動向に懸念が持たれ、先行き予断を許さないものがあります。

化学業界におきましては、依然として原材料価格の高騰、高止まりが続き、厳しい環境に変化が見られないものと予想されます。

このような状況にありまして、当社といたしましては、諸原料の値上げに対しては製品価格への転嫁を図る他、設備の合理化も含めまして生産コストの削減を進め、採算改善に努めてまいりますとともに、研究開発においては高収益が見込める分野に重点を絞り込み、安定した収益のあがる新規製品の開発に努め、業績向上を目指してまいります。

また、企業運営に当たりましては、これまでも増して内部統制の充実とコンプライアンス体制の拡充を図ってまいりますとともに、環境保護、工場の安全操業、製品の安全性・品質確保に万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 藤本 万太郎

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別  科 目	前年中間期末		当 中 間 期 末		前期末(要 約)	
	(平成17.9.30.現在)		(平成18.9.30.現在)		(平成18.3.31.現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>資 産 の 部</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>						
現金及び預金	1,116		778		1,426	
受取手形	1,214		1,761		1,380	
売掛金	7,724		9,939		8,353	
たな卸資産	4,006		3,525		3,499	
その他の	620		883		599	
貸倒引当金	2		2		2	
流動資産合計	14,679	46.5	16,887	50.8	15,256	46.4
<b>固 定 資 産</b>						
有 形 固 定 資 産						
有形固定資産	5,816		5,549		5,626	
機械装置	2,642		2,350		2,431	
その他	3,174		3,198		3,195	
無 形 固 定 資 産	7		11		12	
投 資 そ の 他 の 資 産	11,083		10,777		12,008	
投資有価証券	10,458		10,169		11,387	
長期貸付金	276		256		269	
その他	349		352		353	
貸倒引当金	1		1		1	
固定資産合計	16,906	53.5	16,338	49.2	17,647	53.6
<b>資 産 合 計</b>	31,586	100.0	33,225	100.0	32,904	100.0

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,873百万円	18,364百万円	18,126百万円
2. 担保に供している資産	3,163百万円	1,885百万円	1,835百万円
有形固定資産	4,022百万円	4,098百万円	5,147百万円
投資有価証券	11百万円	11百万円	11百万円
3. 保証債務			

(単位 百万円)

期 別 科 目	前年中間期末		当中間期末		前期末(要約)	
	(平成17.9.30.現在)		(平成18.9.30.現在)		(平成18.3.31.現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>負 債 の 部</b>		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	401		545		375	
買 掛 金	4,794		6,576		4,883	
短 期 借 入 金	4,589		4,331		4,460	
一年以内償還予定の社債	120		120		120	
未 払 法 人 税 等	26		25		33	
賞 与 引 当 金	89		204		157	
そ の 他	910		1,201		1,219	
流 動 負 債 合 計	10,931	34.6	13,003	39.1	11,249	34.2
固 定 負 債						
社 債	310		190		250	
長 期 借 入 金	3,316		2,290		2,587	
退 職 給 付 引 当 金	1,904		1,932		1,897	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	53		37		77	
そ の 他	1,699		1,883		2,392	
固 定 負 債 合 計	7,284	23.1	6,334	19.1	7,203	21.9
負 債 合 計	18,215	57.7	19,337	58.2	18,453	56.1
<b>資 本 の 部</b>						
資 本						
資 本 本 金	5,660	17.9	-	-	5,660	17.2
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	4,246		-	-	4,246	
資 本 剰 余 金 合 計	4,246	13.4	-	-	4,246	12.9
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	345		-	-	345	
任 意 積 立 金	590		-	-	590	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	141		-	-	216	
利 益 剰 余 金 合 計	1,076	3.4	-	-	1,152	3.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,415	7.7	-	-	3,422	10.4
自 己 株 式	28	0.1	-	-	31	0.1
資 本 合 計	13,370	42.3	-	-	14,450	43.9
負 債 ・ 資 本 合 計	31,586	100.0	-	-	32,904	100.0
<b>純 資 産 の 部</b>						
株 主 資 本						
資 本 本 金	-		5,660		-	
資 本 剰 余 金	-				-	
資 本 準 備 金	-		4,246		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-		4,246		-	
利 益 剰 余 金	-				-	
利 益 準 備 金	-		345		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	-		936		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-		1,281		-	
自 己 株 式	-		31		-	
株 主 資 本 合 計	-	-	11,156	33.6	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		2,698		-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		32		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	2,730	8.2	-	-
純 資 産 合 計	-	-	13,887	41.8	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	33,225	100.0	-	-

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	前年中間期		当 中 間 期		前 期(要 約)	
	平成 17.4.1. から 平成 17.9.30. まで		平成 18.4.1. から 平成 18.9.30. まで		平成 17.4.1. から 平成 18.3.31. まで	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	12,825	100.0	14,275	100.0	26,777	100.0
売 上 原 価	11,178	87.2	12,371	86.7	23,318	87.1
売 上 総 利 益	1,646	( 12.8)	1,904	( 13.3)	3,458	( 12.9)
販売費及び一般管理費	1,616	12.6	1,769	12.4	3,339	12.5
営 業 利 益	30	( 0.2)	135	( 0.9)	119	( 0.4)
営 業 外 収 益	192	1.5	176	1.3	526	2.0
営 業 外 費 用	195	1.5	185	1.3	416	1.6
経 常 利 益	27	( 0.2)	125	( 0.9)	229	( 0.8)
特 別 利 益	0	0.0	30	0.2	54	0.2
特 別 損 失	52	0.4	18	0.1	224	0.8
税引前中間(当期)純利益	-	( - )	137	( 1.0)	59	( 0.2)
税引前中間純損失	23	( 0.2)	-	( - )	-	( - )
法人税、住民税及び事業税	8	0.1	8	0.1	15	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-	( - )	129	( 0.9)	43	( 0.2)
中 間 純 損 失	32	( 0.3)	-	( - )	-	( - )
前 期 繰 越 利 益	173		-		173	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	141		-		216	

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
(注) 1. 減価償却実施額	345百万円	316百万円	710百万円
2. 営業外収益のうち受取利息及び配当金	86百万円	90百万円	264百万円
3. 営業外費用のうち支払利息	57百万円	48百万円	110百万円
4. 1株当たりの中間純損失( )・中間(当期)純利益	0円85銭	3円41銭	1円14銭

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				開 発 研 究 積 立 金	価 格 変 動 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年 3月 31日 残高	5,660	4,246	345	200	200	190	216	1,152
中間会計期間中の変動額								
中間純利益	-	-	-	-	-	-	129	129
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	129	129
平成18年 9月 30日 残高	5,660	4,246	345	200	200	190	346	1,281

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
平成18年 3月 31日 残高	31	11,028	3,422	-	3,422	14,450
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	129	-	-	-	129
自己株式の取得	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	723	32	691	691
中間会計期間中の変動額合計	0	128	723	32	691	563
平成18年 9月 30日 残高	31	11,156	2,698	32	2,730	13,887

中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
<u>流 動 資 産</u>	<u>17,523</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>13,819</u>
現金及び預金	1,074	支払手形及び買掛金	7,392
受取手形及び売掛金	12,283	短期借入金	4,716
たな卸資産	3,953	一年以内償還予定の社債	120
その他	222	賞与引当金	222
貸倒引当金	10	その他	1,368
<u>固 定 資 産</u>	<u>17,649</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>6,596</u>
(有形固定資産)	6,242	社 債	190
建物及び構築物	2,154	長期借入金	2,346
機械装置及び運搬具	2,463	繰延税金負債	1,947
土 地	1,415	退職給付引当金	2,051
その他	209	役員退職慰労引当金	46
(無形固定資産)	13	その他	14
(投資その他の資産)	11,393	<u>負 債 合 計</u>	<u>20,415</u>
投資有価証券	10,672	<u>純 資 産 の 部</u>	
その他	722	<u>株 主 資 本</u>	<u>12,242</u>
貸倒引当金	1	資 本 金	5,660
		資 本 剰 余 金	4,246
		利 益 剰 余 金	2,367
		自 己 株 式	31
		<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>2,507</u>
		その他有価証券評価差額金	2,751
		繰延ヘッジ損益	92
		為替換算調整勘定	336
		<u>少 数 株 主 持 分</u>	<u>6</u>
		<u>純 資 産 合 計</u>	<u>14,757</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>35,172</u>	<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>	<u>35,172</u>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額  
 2. 担保に供している資産 有形固定資産  
 投資有価証券

20,642百万円  
 1,885百万円  
 4,098百万円

## 中間連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

売上高		15,469
売上原価		13,320
売上総利益		2,148
販売費及び一般管理費		2,081
営業利益		66
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	68	
持分法による投資利益	92	
その他の	20	187
営業外費用		
支払利息	54	
その他	47	101
経常利益		152
特別利益		
固定資産売却益	30	
投資有価証券売却益	30	60
特別損失		
固定資産除却損	18	
投資有価証券売却損	0	18
税金等調整前中間純利益		194
法人税、住民税及び事業税		8
少数株主損失		0
中間純利益		186

(注) 1株当たりの中間純利益

4円91銭

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計
平成18年 3月31日残高	5,660	4,246	2,195	31	12,071
中間連結会計期間中の変動額					
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金減少高	-	-	14	-	14
中間純利益	-	-	186	-	186
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	171	0	170
平成18年 9月30日残高	5,660	4,246	2,367	31	12,242

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年 3月31日残高	3,509	-	369	3,139	6	15,218
中間連結会計期間中の変動額						
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金減少高	-	-	-	-	-	14
中間純利益	-	-	-	-	-	186
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	757	92	33	631	0	631
中間連結会計期間中の変動額合計	757	92	33	631	0	460
平成18年 9月30日残高	2,751	92	336	2,507	6	14,757

取締役および監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	藤本 万太郎	取締役	寺澤 静男
取締役	矢野 明德	常勤監査役	岡 義雄
取締役	加藤 純	常勤監査役	由元 憲昭
取締役	原 健二	監査役	松本 好史
取締役	山本 隆		

(注) 監査役のうち由元憲昭、松本好史の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要

設立 大正8年11月10日  
 資本金 5,660,863,449円 (平成18年9月30日現在)  
 発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式総数 38,008,906株 (平成18年9月30日現在)  
 主要営業品目

オレオ製品部門	脂肪酸、グリセリン、高級アルコール 不飽和アルコール、特殊アルコール、界面活性剤
化成品部門	フタル酸エステル、脂肪族二塩基酸エステル エポキシ系可塑剤、ベンゼン誘導体
機能製品部門	酸無水物、樹脂添加剤、電子材料製品

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 臨時に必要な場合は、その都度公告します。
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ) (手続用紙のご請求)	電話 0120 - 255 - 100 (無料) 電話 0120 - 351 - 465 (無料)
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	大阪(第1部)